

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社SANKYO
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦 (TEL) 03(5778)7777 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	51,124	△41.2	13,456	△31.2	14,535	△31.8	9,152	△31.0
22年3月期第1四半期	87,019	89.1	19,556	112.6	21,303	102.3	13,254	101.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	95.09	—
22年3月期第1四半期	137.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	512,378	409,054	79.8	4,257.57
22年3月期	461,358	408,024	88.4	4,238.45

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 409,054百万円 22年3月期 408,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	△38.2	18,000	△53.9	20,000	△51.3	13,000	△47.4	135.31
通 期	183,000	△17.8	43,000	△22.9	46,000	△22.5	29,000	△19.9	301.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	97,597,500株	22年3月期	97,597,500株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,520,535株	22年3月期	1,330,130株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	96,243,735株	22年3月期1Q	96,273,140株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、輸出の増加などにより企業収益の改善が見られるなど立ち直りの兆しが見え始めたものの、雇用情勢は依然として厳しく、先行きの景況感につきましても中小企業を中心に慎重な見方が大半となっております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、パチンコパーラーにおける1円パチンコなどの低貸玉営業の普及や、厳しい状況にあったパチスロの人気回復傾向などの動きはありますが、所得環境の不透明感などを受けてパチンコパーラーの収益は厳しい状況が続いております。したがって、遊技機の購入スタンスも慎重さを増し、一部の人気定番シリーズを除いて総じて販売が伸び悩み傾向が見られます。

当社グループにおきましては、平成22年4月に新設した「商品戦略室」を中心として、「ファンが喜ぶ商品づくり」への原点帰帰を軸に商品競争力の再強化に取り組んでおり、当面の投入タイトル数を絞り込んでおります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、圧倒的な支持を得るB i s t yブランドの「エヴァンゲリオン」シリーズのパチンコ最新作「エヴァンゲリオン～始まりの福音～」を投入いたしました。同商品に対するファン・パチンコパーラー双方からの期待は大きく、順調な販売となり第2四半期連結会計期間に係る売上分を含めた販売台数の合計は205千台を上回る見込みであります。

この結果、連結売上高511億円（前年同四半期比41.2%減）、連結営業利益134億円（同31.2%減）、連結経常利益145億円（同31.8%減）、連結四半期純利益91億円（同31.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで2シリーズ、B i s t yブランドで1シリーズの販売を行いました。B i s t yブランドの「エヴァンゲリオン」シリーズの第6弾「エヴァンゲリオン～始まりの福音～」(平成22年6月)がファン・パチンコパーラー双方からの支持が厚く、当第1四半期連結会計期間に係る販売台数は119千台となりました。

上記の結果、売上高460億円（前年同四半期比41.7%減）、営業利益144億円（同29.7%減）、販売台数128千台となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、設置台数の減少が緩やかになるなど明るい兆しがみられたものの、新機種に対する需要は一部の有力タイトルに集中しており、メーカー間の格差は大きくなる傾向にあります。当社グループは、SANKYOブランドの「ゴッドハンター」(平成22年6月)、B i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」(平成22年2月)を中心に販売し、売上高19億円（前年同四半期比38.0%減）、営業損失29百万円、販売台数7千台となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高26億円（前年同四半期比40.0%減）、営業損失35百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高4億円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益1億円（同5.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、これによるセグメントへ与える影響がないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,123億円であり、前連結会計年度末と比べ510億円増加しました。これは主に有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が237億円、現金及び預金が142億円、商品及び製品が79億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,033億円であり、前連結会計年度末と比べ499億円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が370億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ10億円増加しました。これは四半期純利益を91億円計上した一方、主に配当金の支払い72億円によるものであります。この結果、純資産は4,090億円となり、自己資本比率は8.6ポイント減少し、79.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は48百万円減少しております。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,630	143,416
受取手形及び売掛金	52,284	49,868
有価証券	115,002	115,004
商品及び製品	8,035	36
仕掛品	427	244
原材料及び貯蔵品	2,627	3,020
その他	41,447	15,092
貸倒引当金	△23	△75
流動資産合計	377,433	326,608
固定資産		
有形固定資産	50,772	51,055
無形固定資産	302	310
投資その他の資産		
投資有価証券	77,609	77,373
その他	6,993	6,739
貸倒引当金	△353	△349
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	83,868	83,384
固定資産合計	134,944	134,750
資産合計	512,378	461,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,263	30,182
未払法人税等	6,508	7,259
賞与引当金	1,329	817
その他	22,752	9,766
流動負債合計	97,854	48,025
固定負債		
役員退職慰労引当金	639	623
退職給付引当金	3,020	2,933
資産除去債務	58	—
その他	1,751	1,752
固定負債合計	5,469	5,309
負債合計	103,324	53,334

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	379,446	377,529
自己株式	△9,733	△8,969
株主資本合計	408,434	407,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	744
評価・換算差額等合計	620	744
純資産合計	409,054	408,024
負債純資産合計	512,378	461,358

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	87,019	51,124
売上原価	45,752	24,446
売上総利益	41,267	26,678
販売費及び一般管理費	21,710	13,221
営業利益	19,556	13,456
営業外収益		
受取利息	451	356
受取配当金	48	131
持分法による投資利益	1,108	471
その他	146	127
営業外収益合計	1,753	1,085
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	7	6
営業外費用合計	7	6
経常利益	21,303	14,535
特別利益		
貸倒引当金戻入額	140	48
特別利益合計	140	48
特別損失		
固定資産廃棄損	17	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
特別損失合計	17	50
税金等調整前四半期純利益	21,426	14,533
法人税、住民税及び事業税	2,294	6,876
法人税等調整額	5,877	△1,494
法人税等合計	8,171	5,381
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,152
四半期純利益	13,254	9,152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,426	14,533
減価償却費	950	1,007
引当金の増減額(△は減少)	465	567
受取利息及び受取配当金	△499	△487
支払利息	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,108	△471
売上債権の増減額(△は増加)	△13,932	△2,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,919	△7,786
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,702	37,081
その他	18,201	△13,091
小計	18,720	28,938
利息及び配当金の受取額	658	601
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△12,770	△6,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,608	22,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,948	△437
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△11,034	△10,244
投資有価証券の償還による収入	8,000	10,000
貸付けによる支出	△1,806	—
貸付金の回収による収入	15	0
その他	△8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,782	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△13
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△764
配当金の支払額	△7,234	△7,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,256	△8,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,430	14,214
現金及び現金同等物の期首残高	218,509	218,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,078	232,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	79,045	3,212	4,366	394	87,019	—	87,019
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	—	2	13	(13)	—
計	79,057	3,212	4,366	396	87,033	(13)	87,019
営業利益又は営業損失(△)	20,568	△90	47	110	20,635	(1,078)	19,556

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業 ……パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業 ……パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業 ……パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業 ……不動産賃貸収入、一般成形部品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、パロット機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,069	1,990	2,619	50,680	444	51,124	—	51,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,069	1,990	2,619	50,680	444	51,124	—	51,124
セグメント利益 又は損失(△)	14,466	△29	△35	14,401	116	14,518	△1,061	13,456

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,061百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得しております。この結果、当四半期連結会計期間末において自己株式が763百万円増加しております。